

数值目標

■ 数値目標

施策の充実・強化につなげるために、施策の目標に対する達成度を測る指標を設定します。

柱	中項目	番号	数値目標名	新規	当初値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	単位
I 持つ全 ての権 利のこ ども保 障が	1 こどもが権利の主体であることの社会全体での理解促進						
		1	「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	新	15.7 ※国調査数値	70.0以上	%
	2 こどもの意見表明とその尊重						
		1 再掲	「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	新	15.7 ※国調査数値	70.0以上	%
II 成長段 階に応 じたこ どもへ の支援 、未来 を切り 拓く人 財の育 成	1 妊娠前・妊娠期からこどもの成長に合わせた切れ目のない保健・医療等の提供						
		2	妊産婦死亡率 ※出産10万件当たりの妊産婦死亡者数	新	5.4 (R4年)	0	-
		3	産婦健康診査を実施する市町村数	新	17	60	市町村
	2 幼児教育・保育の充実						
		4	保育所待機児童数		57 (R6年度)	0	人
		5	病児保育施設の利用定員数		547 (R6年度)	667	人
		6	保育士不足の施設数	新	73 (R6年度)	0	施設
		7	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合		69.8	100.0	%
	3 こどもの生きる力の育成						
		8	「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたか」について、肯定的な回答をしている児童の構成割合【公立小学校】	新	56.6	70.0	%
		9	「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたか」について、肯定的な回答をしている生徒の構成割合【公立中学校】	新	49.7	70.0	%
		10	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」について、肯定的な回答をしている児童の構成割合【公立小学校】	新	75.9	85.0	%
		11	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」について、肯定的な回答をしている生徒の構成割合【公立中学校】	新	77.9	85.0	%
		12	県立社会教育施設の利用団体数		1,562 (R3～5年度平均)	2,100	団体
		13	高等学校におけるワンヘルス教育の実施率	新	62.5	100.0	%
		14	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小・中学校、男女別）		19	全24	区分
		15	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合【公立小学校】		91.4 (R6年度)	95.7	%
	4 こどもの成長を支える環境の整備						
		16	災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率【公立小中学校】		80.3	100.0	%
		17	非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合		3.1	2.4	人
		18	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数		269	220	人

柱	中項目	番号	数値目標名	新規	当初値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	単位
Ⅱ 成長段階に応じたこどもへの支援、未来を切り拓く人財の育成	5 グローバル社会で活躍を目指すこどもの応援						
		19	中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当（英検3級程度）以上を達成した生徒の割合【公立中学校】		54.8	65.0	%
		20	県立高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級程度）以上を達成した生徒の割合【県立高等学校】		50.9	62.0	%
		21	国際理解教室への参加者数		9,028	13,500	人
	6 こどもの新たなチャレンジの応援						
		22	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」について、肯定的な回答をしている児童の構成割合【公立小学校】	新	76.1	85.0	%
		23	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」について、肯定的な回答をしている生徒の構成割合【公立中学校】	新	66.4	85.0	%
		24	「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位		10位	4位以内 (毎年度)	順位
		25	地域リーダー育成事業参加生徒のうちプログラムを通じて成長した生徒の割合	新	81.3	100.0	%
		26	国民スポーツ大会における男女総合成績順位		13位 (R6年度)	8位以内 (毎年度)	順位
	7 こどもの社会的自立を支える取組の推進						
		27	キャリア体験活動への参加率		98.3	100.0	%
		28	公立高等学校卒業生の就職決定率	新	98.9	100.0	%
	8 多様な遊びや体験活動、社会参画の推進						
		29	未来子どもチャレンジ応援事業者による体験活動を実施した圏域の数	新	0	全15	圏域
	9 居場所づくりの推進						
		30	児童育成支援拠点事業を実施する市町村数	新	7 (R6年度)	60	市町村
		31	放課後児童クラブ待機児童数	新	473 (R6年)	0	人
Ⅲ きめ細かな対応が必要なこどもへの支援	1 児童虐待の予防・防止						
		32	親子のきずな再生事業による親子関係改善率	新	78.6	85.6	%
	2 社会的養護の充実						
		33	県児童相談所が関与した特別養子縁組成立件数(政令市除く)		7	14	件
		34	要保護児童の里親等への委託率（政令市を除く）（3歳未満）		31.5	75.0	%
		35	要保護児童の里親等への委託率（政令市を除く）（就学前）		30.6	75.0	%
		36	要保護児童の里親等への委託率（政令市を除く）（就学期以降）		28.8	50.0	%
		37	地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアへ入所しているこどもの割合（政令市を除く）		22.4	49.0	%
		38	児童養護施設等のこどもの高等学校等進学率		97.0 (R6年度)	98.1	%
		39	児童養護施設等のこどもの大学等進学率		46.5 (R6年度)	80.3	%

柱	中項目	番号	数値目標名	新規	当初値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	単位
Ⅲ きめ細かな対応が必要なこどもへの支援	3 貧困の状況にあるこどもへの支援						
		40	こどもの貧困対策推進計画の策定市町村数		31	60	市町村
		41	生活保護世帯の属するこどもの高等学校等進学率		90.1	98.1	%
		42	生活保護世帯の属するこどもの高等学校等中退率		5.0	1.2	%
		43	生活保護世帯の属するこどもの大学等進学率		34.7	80.3	%
		44	生活困窮者就労準備支援事業利用者のうち就労支援または就労に結び付いた割合		89.3	100.0	%
	4 ひとり親家庭への支援						
		45	ひとり親サポートセンターにおける自立支援プログラムの策定数		103	450	件
		46	ひとり親家庭のうち、養育費を受領している割合（母子家庭）		32.0 (R3年)	40.2 (R8年)	%
	5 障がいのあるこどもへの支援						
		47	福岡障害者職業能力開発校の就職率		87.7	90.0	%
		48	民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率		54.5 (R4年度)	60.0	%
		49	個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合〔公立学校（園）〕		89.9	100.0	%
	6 不登校やいじめ、ひきこもり等に対する取組の推進						
		50	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合〔公立小中学校〕		39.4	33.0	%
		51	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合〔県立高等学校〕		54.3	49.0	%
		52	いじめの認知件数のうち当該年度内に解消した件数の割合〔公立小中学校〕	新	小：93.7 中：95.2	100.0	%
		53	いじめの認知件数のうち当該年度内に解消した件数の割合〔県立高等学校〕	新	89.1	100.0	%
		54	県が相談を受けたいじめの件数のうち解消した件数の割合〔私立小中学校〕	新	75.0	100.0	%
		55	県が相談を受けたいじめの件数のうち解消した件数の割合〔私立高等学校〕	新	75.0	100.0	%
		56	30歳未満の自殺者数	新	153	122以下	人
	7 ヤングケアラー、性的マイノリティ、外国人のこども等への支援						
		57	子育て世帯訪問支援事業の実施市町村数	新	36 (R6年度)	60	市町村

柱	中項目	番号	数値目標名	新規	当初値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	単位
IV 結婚・子育ての希望をかなえ、 こどもを安心して産み育てることができるための支援	共通	58	合計特殊出生率		1.26 (R5年)	上昇	—
		59	「理想のこどもの数」と「実際に持つつもりの子どもの数」		理想：2.34 実際：1.96 差：0.38 (R5年)	数の増加 差の縮小	人
		60	平均初婚年齢		夫：30.8 妻：29.7 (R5年)	上昇の 抑制	歳
	1 次代の親の育成						
		61	自らのライフプランをセミナー受講前より具体的に描けるようになった割合	新	81.0	100.0	%
	2 若い世代の生活の基盤の安定への支援						
		62	若者就職支援センター就職率		76.7	80.0	%
		63	若者就職支援センター就職者の正規雇用率		91.3	93.0	%
		64	高等技術専門校の就職率		88.2	95.0	%
		65	民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率		80.9 (R4年度)	85.0	%
	3 出会い・結婚応援の推進						
		66	「出会い応援団体」登録数		2,650	4,250	団体
		67	出会い応援イベント参加者数		7,307	10,000	人
		68	出会い応援イベントにおけるカップル成立率		42.1	45.0	%
	4 子育て世帯の経済的負担の軽減						
		59 再掲	「理想のこどもの数」と「実際に持つつもりの子どもの数」		理想：2.34 実際：1.96 差：0.38 (R5年)	数の増加 差の縮小	人
	5 男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくり						
		69	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）		48.2	80.0	%
		70	ママと女性の就業支援センターによる就職者数（累計）		—	5,000	人
	6 地域、家庭でこどもを育む環境づくり						
		71	子育て応援パスポート登録者数		92,326	157,000	人
		72	ふくおか子育てマイスターの活動実績		831	1,050	人
		73	基本的生活習慣習得事業の実施市町村数	新	21	60	市町村
		74	県営住宅の新婚・子育て世帯優先戸数（累計）		—	900	戸